

# 平成23年度 緑 苑 事業報告書要約

平成23年度の概況

1. 大震災から始まった一年  
H23年度は3.11の東日本大震災にはじまり、多くの方が被災者に対し内外から支援物資や人が向けられ、法人施設からも被災地への職員派遣を行った。この大災害に益して原発事故がいまだ生活を脅かしている。私たちにとってこの大震災から得た教訓は計り知れないものとなり、防災訓練等のあり方や災害への備えはこれでいいと言えることがなく、形ばかりでない訓練を行うことの重要性を認識した。

2. 緑苑増設工事と職員の増員

増築内容	増設定員（特養50名、ショート10名）
延床面積	3,194.91 m <sup>2</sup> ユニット個室 10名×2 = 20名
建築規模	地下1階(倉庫用) 従来型個室 14名
	地上3階 建 従来型多床室 4人室×4=16名
建築構造	鉄筋コンクリート造 併設ショート従来型個室10名

平成22年12月22日から着工した緑苑増築工事は、大震災による建築材料が入り難い等の影響はあったが、2ヶ年度に亘る工程を計画通り平成23年11月30日には工事完了し、都及び市の検査後、12月15日に建物引渡を受けることが出来た。この間緑苑利用者や近隣住民の皆様のご理解とご協力があったお陰で、安全に無事故で施工することが出来た。平成24年2月2日には各関係者および近隣者の57名の方をお迎えし、内覧会を中心に竣工式を行った。

増築に伴い、常勤の介護職員・看護職員を中心に9月～4月の間計18名(法人内異動10名・新規採用8名)を増員した。

3. 特別養護老人ホームの入所状況  
増設特養の入所申込(1/9付)は、ユニット個室、従来型個室、従来型多床室の選択申込と既存特養多床室の選択申込者210名を含め510名(重複186名)となり、市民の期待の高さを改めて感じた。3月から3階ユニット20人、2階多床室16人の入居を開始した。既存特養稼働率96.42%(内空床S 1.95%含)で入所9名、退所11名(永眠6名、長期入院5名)となった。

4. 養護老人ホーム  
入所者は長く住み慣れた地域で暮らせるよう府中市実施機関から受けることとしているが、入所申込者の減少と入所申込があっても措置決定に至らないこともあり、定員50名に対し、1～2名減があり、府中市以外の実施機関とも連絡調整を進めた。

5. 地域包括支援センター  
・23年度あさひ苑(第一地区)サブセンターとしてスタートしたが、特養増築に伴い24年度本所包括に決まり、内外の準備を行った。

平成23年度の課題

1. 緑苑施設整備の2年目として  
利用者の安全な生活の確保に重点を置き、工事エリアと生活エリアの導線を明確にすることが必要となった。  
増設後、緑苑の特殊性ともいえるユニットを含めたフロア毎の多様な暮らしの場となることから、フロア毎の生活援助進め方と運用基準となる入所要項等を具体化することが課題となった。

2. 福祉拠点として連携の良い施設づくり  
次年度の事業拡大に向け、連携の良い組織を築くために情報共有が取れやすい体制と事業ごとに責任が果せる体制づくりが課題となった。  
H24年度地域包括支援センター事業の介護予防事業を含めた受諾に向け、担当地区の拡大、介護予防プラン等引き継ぎ等の準備業務を円滑に進めることが課題となった。

3. 人材の育成と職員連携  
増設に向けた職員の確保と育成が課題となった。  
・定常業務が確実にこなせる職員  
・フロア(ユニット)単位の生活援助を組み立てられる職員の育成  
・内外実習研修等への参加を具体化する。  
・気づいて、実行できる職員の育成

4. 災害時の備えとリスク管理の充実  
安全な生活の確保と保つための工夫  
単調な防災訓練ではなく、3/11を生かした目的のある防災訓練を実施する。

		サービス利用・提供状況	平成23年度事業計画の執行評価
運営・管理	事務局担当	1. 業務の効率化にむけ、事務局本部と施設との連携を深め会計・庶務・システム業務を担う。 2. 各種関係法令および規程等を遵守し適正な業務を行い、24年度適用予定の新会計基準へ向けて準備を進めた。 3. 収入をベースにした収支の管理を行い、月次において予算の執行状況、収支状況を把握し安定した経営につなげた。 4. 事務局本部と施設管理部門と連携し、緑苑増築計画に伴う各関係書類の作成、事務手続き等を遅延なくスムーズに行えた。	1. 事務局本部と施設とが効率良く連携できるよう調整を行った。 2. 新たな予算編成を組み 移行準備とした。 3. 予算執行状況の把握については次年度さらなる改善に取り組みたい。 4. 施設整備事業に係る補助金(東京都・府中市)や機構借入金等の手続きを完了した。
	サービス向上	1. サービス点検として従来どおり東京都の第三者評価と法人のサービス評価項目による自己評価を行った。 2. 増築後のフロア単位の生活を視野に入れ、朝礼・夕礼で各部署のまとめと調整を行うようにした。また、増築部の備品を家庭に近い雰囲気が出るよう配慮して選択した。 3. 安全対策やリスク管理の強化のため、各対策会議で具体策を検討し、訓練や研修等を実施した。特に、東日本大震災の教訓を生かすべく、地震の対応に重点を置いた。 4. 人材の確保と育成は、法人内異動と新規採用により確保し、内外の実習研修を行い育成に努めた。	1. 情報共有と連携の具体策が課題となった。 2. 増設後の事業運営に向けて、職員適正配置を検討したが、実際の運営後再調整を必要とした。 3. 地震災害に備えた取組みは、BCPの策定に着手した。
支援センター	包括	1. 地域包括支援センターとしての委託業務を行う ・府中市から委託される7つの業務を年間計画に合わせて行い、月ごとの確認を行いながら進めることができた。 ・府中市が実施する、介護予防事業、見守りネットワーク事業についての企画に積極的に参加した。 2. 緑苑包括としての動き ・あさひ苑と連携のもと受託1年目の地域包括支援センター(サブセンター)としての業務を確実にを行い、H24年度受託に向けて担当地区拡大と予防プラン引き継ぎ等の準備を行うことができた。 ・緑苑増築工事に伴い、施設の機能を地域支援連絡会(地域と施設の懇談会)にて伝えることができた。地域団体、民生委員、関係機関との連携も取りながら地域ネットワークの構築に努めた。 ・地域デイサービス、介護予防推進事業は、平成24年度から地域包括支援センターとして受託する。	・府中市からの7つの受託業務を年間計画に沿って行い、遂行することができた。 ・次年度予防プランを行うことでの引き継ぎの中での各ケースへの課題は多少残った。 ・介護予防、見守りネットワークについての事業を進める中で、地域力をより高め、自主的に進める力をつけるための支援が今後必要である。 ・緑苑増築工事が終了し、設備が整いサービス提供について地域住民、民生委員、関係機関等に伝え、今後さらなる連携が期待される。 ・地域デイサービス、介護予防推進事業と包括委託され、更なる地域実態把握が求められる。
	養護	1. 増築工事が行われる中で、ご利用者のストレスを少しでも和らげる接し方をしてきた。 ・小さな空間を使って「ほっとできる時間」作りを支援した 2. 利用者の個別性を尊重しつつ、養護老人ホームでの生活を主体的に作っていただくよう支援した。 ・利用者同士が互いの支え合いを実感でき、1日でも長く生活を維持できるよう関わった。 ・要介護者であっても、自立支援の観点から必要最小限の援助を心がけた。また、利用者本人とそのことを確認するようした。 3. 自立支援ショートステイ・ほっとサロン利用者との交流を通じ、社会性の拡大を図った。	全体としては大過なく過ごせた。 自立利用者、要支援・要介護利用者と、利用者の状態像の多様化に対応した個別援助が求められる。 相談等、養護が本来行なってきた間接援助が後退しないようしたい。
ホーム	特養	1. 増築工事が行われる中で、ご利用者の日常生活に支障がでないように、最大限の安全で安心した生活を確保するよう努めた。 2. 個々の意向や生活リズムを理解したケアプランを作成し、ケアプランに基づくケアを実践した。 ・住空間を整え、週間予定表に沿った定常業務を行う ・適切な介護用品を提供する。 3. 増築工事に伴い入居者の生活環境にも制限せざるを得ないところがあったが、利用者の意向に応じて ・日々の記録(各状況表)をリーダー・係長が 把握して情報をケアマネと共有する。 ・ケアマネが中心となり、各部署(訓練・看護・食事・介護)の意見をまとめながら、必要があればプラン作成につなげ介護の継続性を高める。 4. 9月からの開設準備室の立ち上げに伴い、法人内外への研修・実習に行き、研修報告会を実施することで共有化し、増設部の業務の組み立てに役立てた。	・増築工事に伴い活動が制限される面はあったが、個々の意向を尊重したケアを継続するよう努めた。 ・既存部で段階を踏んでフロア配膳に取り組み炊飯器や電磁調理器を使った温かい食事提供ができるようになった。次年度は、増設部各フロアの配膳に生かしていく。 ・施設内外の研修参加により、人材育成に努めたが、年度終盤からの職員増員に対して、十分な情報伝達や育成ができなかった。
	自立支援SS	1. 地域での生活を継続できるよう、日常生活のリズムを整えていただきつつ、健康管理や食事提供を支援した。 2. 関係機関と連携し、認定情報やサービス利用状況等把握してから、利用へとつなげた。 3. 生保情報等、担当間でダブルチェックしながらの実績集計を行なった。 4. 緊急ケースについては、地域包括支援センターと連携し、迅速かつ柔軟に対応した。	目標稼働率を大きく上回った。 緊急利用11件の内、3件が信愛寮の入所に至った。 地域高齢者の自立を支援する意味から当事業の必要性は依然高い。
連携	看護	1. 利用者の定期健診の結果を地域の開業医との連携や配置医の診療に役立てることができた。 職員の健康管理に関しては、結果を基に産業医からのアドバイスを受け、生活の改善を図った。 2. 利用者全般に高齢化・重度化しているため、健康管理の充実を図るとともに、終末期の利用者には家族の意向を確認したうえで看取りケアを実施した。 3. 感染症予防と対策については、インフルエンザ発症後、マニュアルにそって迅速に対応できた。	・感染症対策に関しては、施設全体で取り組み素早く終息することができた。今後も通年を通して取り組んでいく。 ・災害時の対策として、看護非常持ち出しの整備を行った。次年度は増築部の整備を実施。
	機能訓練	緑苑の特養の利用者を始め、養護の利用者に対して生活リハビリの観点からの機能訓練や個別のニーズに応じられるように補助機器を整備し、相談にも対応した。 1. 個別機能訓練計画を特養の利用者30名に作成し、専門職による個別機能訓練実施者(19名)と日常生活の中で訓練を位置づける生活圏の訓練(11名)を実施した。 3. 養護・特養の個別ニーズに適した自助具・補助具の提供及び適正管理をおこない、車椅子管理台帳が作成できた。車椅子の整備はボランティアの協力を得た。	1. 特養を中心に生活リハビリの観点から現生活を維持していく目的の機能訓練を実施し、その成果があった。 2. 定期的なモニタリングをケアマネと共に行えた。一層の記録の充実が課題となった。
食事	食	家庭の味を基本に、四季の行事食で彩を加えた食を提供した。年間提供食 1. 増築後の厨房サテライトキッチンとして機能するため、厨房機器の整備を行い、衛生管理を強化した。また、増設後に備えて、フロア別配膳を段階を踏みながら実施した 2. 地域高齢者への食の提供した。 3. 業務の幅を広げる人材育成を進める。	1. 厨房内の整備後、プレ配送～検体検査を進められた。 2. 新調理に向けた業務を他施設での実習研修により習得した。